



## 2019年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月10日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社  
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 恭 TEL 03-6436-7638  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	617,174	△3.1	51,553	23.7	4,225	△28.1	57,316	56.8	45,370	34.8	52,536	21.7
2018年2月期	637,013	—	41,671	—	5,874	—	36,552	50.4	33,656	55.9	43,180	52.3

  

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年2月期	89.64	—	—	—	8.2		0.3		8.4	
2018年2月期	66.45	—	—	—	6.3		0.3		6.5	

（参考） 持分法による投資損益 2019年2月期 △2,070百万円 2018年2月期 906百万円

（注） 1. 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。

2. 2019年2月期第3四半期よりユニー株式会社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより、営業収益、事業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

3. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	1,372,117	—	589,737	—	568,762	—	41.5	—	1,123.78	
2018年2月期	1,731,787	—	588,659	—	543,235	—	31.4	—	1,073.29	

（注） 1. 2019年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年2月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年2月期	159,742	—	109,257	—	△156,234	—	353,498	
2018年2月期	152,729	—	△49,502	—	△37,875	—	253,174	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00	14,180	42.1	2.7
2019年2月期	—	63.50	—	80.50	144.00	18,220	40.2	3.3
2020年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	40.5	—

（注） 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2018年2月期及び2019年2月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2020年2月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	525,000	△14.9	65,000	26.1	60,000	—	50,000	10.2	98.79	

（注） 1. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、連結業績予想の基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

2. IFRS第16号適用による影響は、現在評価中であるため考慮していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）ユニー株式会社、UNY (HK) CO., LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	506,849,252株	2018年2月期	506,849,252株
② 期末自己株式数	2019年2月期	735,996株	2018年2月期	709,712株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	506,125,541株	2018年2月期	506,455,135株

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	24,515	298.4	20,387	440.2	21,225	272.4	59,681	94.4
2018年2月期	6,154	△96.5	3,774	△83.7	5,700	△78.7	30,694	191.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	117.92	—
2018年2月期	60.58	—

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	795,635	558,126	70.1	1,102.77
2018年2月期	840,818	513,314	61.0	1,014.18

(参考) 自己資本 2019年2月期 558,126百万円 2018年2月期 513,314百万円

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	18
(企業結合及び支配の喪失)	21
(1株当たり利益)	24
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、小売業界におきましては、業態を超えた競争環境の激化や消費者の低価格志向の継続、店舗や物流における人手不足等の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は6,171億7千4百万円(前連結会計年度比3.1%減)、事業利益は515億5千3百万円(同23.7%増)、税引前利益は42億2千5百万円(同28.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は453億7千万円(同34.8%増)となりました。

なお、当社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社を通じた当社株式の公開買付け成立により、伊藤忠商事株式会社の所有する議決権の数が当社の総株主等の議決権の過半数となったため、2018年8月16日付にて同社の子会社となりました。伊藤忠商事株式会社は、今後も当社の上場及びその経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針から、引き続き、当社は上場会社としての独立性を尊重した適切なガバナンスと、伊藤忠商事グループとしてのシナジー効果を最大限発揮出来る体制作りを目指してまいります。

また、当社は、2018年10月に株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(旧株式会社ドンキホーテホールディングス)との間で締結した子会社の異動に伴う株式譲渡契約に基づき、2019年1月4日付にて当社が保有するユニー株式会社の株式の全てを同社に譲渡いたしました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、『ブランド統合』を最優先事項としながら、既存店の「質」の向上を目的とした『商品力の強化』『店舗運営の効率化』『店舗基盤の強化(ブランド統合・B&S(ビルド&スクラップ)推進・既存店改装・地域密着販促)』を推進してまいりました。

『ブランド統合』では、2018年11月30日付にて国内全てのサークルK店及びサンクス店の営業が終了し、ファミリーマート店へのブランド統合が完了いたしました。2016年9月より全社一丸となり進めてきたこのブランド転換は累計5,003店となり、転換店の日商・客数は、前年を上回り推移しております。統合完了後も、国内16,000店強の店舗ネットワークを活用し、中食を初めとした商品づくりや物流の効率化等、統合効果の更なる発揮を目指してまいります。

『商品力の強化』では、中食の基本価値向上やマーケット変化に合わせた品揃えを実現するため、挽き立てコーヒーや惣菜等の刷新を年間通じ行いました。挽き立てコーヒーの「FAMIMA CAFÉ」では、2018年10月より新型コーヒーマシンの導入を開始、メニューの多様化に加え、コーヒーやミルクの味わいを更に引き立てたことで、多くのお客さまにご好評頂いております。また、2017年9月に販売開始した惣菜シリーズの「お母さん食堂」では、発売1周年を機に、食卓に特に並ぶ機会の多い魚系惣菜の品揃えを拡充したほか、テレビCMや売場スペースの拡大、販促企画等マーケティング面の強化を併せ実施したことで、販売は前年を大きく上回り推移しております。

『店舗運営の効率化』では、人手不足に対応した店舗スタッフの業務効率化と業務軽減を目指した抜本的な改革を推進しております。2018年度は、納品時の作業時間短縮を目的とした数量確認省略(検品レス)の開始に加え、レジ周りの作業時間短縮を目的とした「セルフレジ」の導入店舗数拡大や「現金カウンター」の新規導入、また、業務負荷軽減を目的とした引出し棚等の省力化什器の導入を行いました。2018年度に行った加盟店へのアンケート調査においても、「作業量が減少した」と感じる加盟店が大きく伸長しております。

『店舗基盤の強化』では、行政単位での店舗配置の再構築(タウンレイアウト)に基づくB&S(ビルド&スクラップ)を推進し、高質な店舗網の構築に努めております。また、2019年2月には、コンビニエンスストアとの新たな相互送客を目指し、ファミリーマートが展開する24時間フィットネス「Fit&GO」とコインランドリー「Famima Laundry」を、「ファミリーマート仲六郷第一京浜店」の同敷地内に開店いたしました。

「サービス面」では、決済手段の多様化を目的に、スマートフォンを活用したバーコード決済サービス「d払い」「LINE Pay」「PayPay」「楽天ペイ(アプリ決済)」を2018年11月以降順次開始したほか、2019年1月には、訪日外国人観光客の更なる利便性向上を目的に、「Alipay(支付宝)」「WeChat Pay(微信支付)」の導入拡大を行いました。

「CSR活動の推進」では、地域交流及び未来を担うこどもたちを応援する取組みとして、「ファミマこども食堂」を関東地方の5店舗で開催いたしました。店舗スペースを活用して地域のこどもたちや保護者が食事やコミュニケーションを楽しむ機会を提供するほか、店舗のバックヤード探検やレジ打ち体験等を通じて、ファミリーマートへの理解を深める取組みも併せ実施いたしました。

「ダイバーシティの推進」では、多様な価値観を持つ社員が自分の強みを活かして新しい価値を生み出すための取組みを行いました。2018年6月には、店舗建設に関わる当社女性社員が、女性ならではの視点や工夫を多数取り入れた店舗を北陸地方に2店開店したほか、2019年2月には、四国地方の当社女性社員と店舗女性スタッフが、共

同で発案した地産地消のパン「鳴門金時のうずうず塩デニッシュ」を発売いたしました。加えて、障がい者雇用に継続して取組むとともに、店舗や農場、また2019年2月に移転した新本社等、障がいを持つ社員が活躍できる場を多方面に設けることで、誰でも働き甲斐のある職場環境の整備に努めてまいります。

当連結会計年度末の国内店舗数は16,430店（国内エリアフランチャイザー3社計917店を含む）となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて7,384店となり、国内外合わせた全店舗数は23,814店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は5,277億1千9百万円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益（事業利益）は535億5千万円（同24.7%増）、セグメント損失（親会社の所有者に帰属する当期損失）は42億8千万円（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失12億8千5百万円）となりました。

## ②総合小売事業

当連結会計年度において、当社が保有するユニ株式会社の全株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡しており、総合小売事業セグメントのうち、ユニ株式会社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。

総合小売事業の営業収益は6,401億4千万円（前連結会計年度比10.9%減）、セグメント利益（事業利益）は294億4千4百万円（同25.1%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する当期利益）は112億9千1百万円（同36.2%減）となりました。なお、連結損益計算書においては「非継続事業からの当期利益」として表示組替を行っており、その詳細は18ページ（セグメント情報）をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末より3,596億6千9百万円減少し1兆3,721億1千7百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が増加した一方で、ユニー株式会社及び同社の子会社の売却に伴い資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より3,607億4千8百万円減少し7,823億8千万円となりました。これは主として、ユニー株式会社及び同社の子会社の売却に伴い負債が減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末より10億7千9百万円増加し5,897億3千7百万円となりました。これは主として、ユニー株式会社及び同社の子会社の売却に伴い非支配持分が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,597億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ70億1千3百万円増加しております。これは主に、預り金の減少額が前年同期に対して増加した一方、営業債権及びその他の債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,092億5千7百万円となりました(前連結会計年度は495億2百万円の資金使用)。これは主に、非継続事業に分類したユニー株式会社及び同社の子会社に係る投資活動キャッシュ・フローが、貸付金の回収により増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,562億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1,183億5千8百万円増加しております。これは主に、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ1,003億2千4百万円増加し、3,534億9千8百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第36期 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	第37期 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)	第38期 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.1	31.4	41.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	59.1	117.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.97	3.29	2.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	51.2	46.2

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中において、景気は緩やかな回復が継続するものと予測されますが、業態を超えた競争環境の激化や根強い節約志向による消費マインドの低下、人手不足の深刻化の影響等から、依然として小売業界における先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

次期(2020年2月期)の通期連結業績予想につきましては、営業収益は5,250億円(前連結会計年度比14.9%減)、事業利益は650億円(同26.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は500億円(同10.2%増)を予想しております。

なお、次期に実施する施策については、8ページ「3. 経営方針」をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。配当は、定款の定めにより、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり63.5円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり80.5円とし、通期では1株当たり144円とさせていただきます。

次期(2020年2月期)の配当につきましては、株式分割後の株式数を基準として、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金を1株当たり20円とし、通期では1株当たり40円とさせていただきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう  
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断  
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外におけ  
る景気や消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループ  
の事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災やテロ、戦争等に加え、疫病や地震、異常気象等の天災に  
より、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社  
グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業の1つであるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、  
加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、これらを侵害  
する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生し  
た場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ  
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性  
があります。

④食品等の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万  
一、食中毒や異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び  
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、食品以外にも衣料や日用品等、消費者の生活にかかる商品も  
提供しております。万一、これらの商品においてリコール等の重大な事故が発生した場合、当社グループの事業の  
遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体  
制を構築すること等により、食品及び他の商品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、会社法、金融商品取引法、税法、労働基準法（その他  
労務管理に関わる法令等を含む）、食品関連諸法、独占禁止法・下請法、環境等に関する法令等の適用、行政の許  
認可等を受けており、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識のうえ、コンプライアンス体制  
を強化して法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行ったとしても、役員及び従業員に  
よる個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が棄損されるリスクを回避  
できない可能性があります。

将来において、これらの法規制や店舗の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等によ  
り、これらに対応する費用の増加や店舗の営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務  
状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在のところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績への影  
響や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループ及び事業に不利な判断がなされた場合、当社グループの事  
業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客様等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏え  
い事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信  
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業者に対  
し、必要かつ適切な監督を行っております。

⑦情報システム

当社グループは、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システムの  
障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業  
の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する安全対策を構築しております。



⑧人材

当社グループは、事業展開している国内・海外において、お客様等の様々なステークホルダーとコミュニケーションをとる等の、事業を遂行する人材が不可欠となっております。万一、各事業における人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の獲得が困難となった場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨債権管理

当社グループは、事業の過程において、貸貸人に敷金・保証金を差し入れております。万一貸貸人の財務状況の悪化等により、これらの回収が困難となった場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損

当社グループは、店舗にかかる有形固定資産およびのれん等多額の固定資産を保有しています。店舗の収益性低下により各店舗の簿価が回収できず減損処理を行った場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社）、子会社27社、関連会社及び共同支配企業19社の計47社により構成されており、コンビニエンスストア事業、総合小売事業及びその周辺事業等を展開しております。

2019年2月28日現在の当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等
コンビニエンスストア事業 (43社)	コンビニエンスストア事業	◎(株)ファミリーマート ※(株)沖縄ファミリーマート（沖縄県） ※(株)南九州ファミリーマート（鹿児島県及び宮崎県） ◎全家便利商店股份有限公司(台湾) ※Central FamilyMart Co., Ltd. (タイ) ※上海福満家便利有限公司（中国） ※広州市福満家連鎖便利店有限公司（中国） ※蘇州福満家便利店有限公司（中国）
	その他の事業	◎(株)ファミマ・リテール・サービス（会計事務等店舗関連サービス事業） ◎(株)UFI FUTECH（フィンテック関連事業） ◎(株)シニアライフクリエイト（宅配配食サービス事業） ◎(株)EVENTIFY（エンターテインメント事業） ※ポケットカード(株)（クレジットカード事業） ※(株)ライブ・ビューイング・ジャパン（エンターテインメント事業）
総合小売事業 (2社)	その他の事業	◎カネ美食品(株)（惣菜等の製造・加工・卸売）

(注) ◎は子会社、※は関連会社及び共同支配企業を表しております。

(総合小売事業)

第1四半期連結会計期間において、UNY (HK) CO., LIMITEDの全保有株式の売却により、連結の範囲より除外しております。

第4四半期連結会計期間において、ユニ株式会社全保有株式の売却により、ユニ株式会社及び同社の子会社を連結の範囲より除外しております。

(親会社及びその他の関係会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、これまでその他の関係会社であった伊藤忠商事株式会社は、当社株式の公開買付けにより当社の親会社となっております。

当社は、伊藤忠商事株式会社及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社より商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

なお、総合小売事業において、2019年4月12日に予定している株式一部譲渡に伴い、カネ美食品株式会社は連結の範囲より除外される予定であります。詳細は、26ページ（追加情報）をご参照ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は店舗の収益力向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、既存店舗への積極的な投資により店舗の高質化を目指すことで、親会社所有者帰属利益の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

小売業界を取り巻く環境は、業態を超えた競争環境の激化や根強い節約志向による消費マインドの低下、人手不足の深刻化の影響等から、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。また、消費者ニーズも多様化しており、新たな発想による商品・サービスの創造が求められております。加えて、安全で安心な食の提供や環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

こうした環境下、当社グループは、厳しい競争環境を勝ち抜くため、グループの経営資源を結集し、独自の価値を提供することで成長の機会を模索していきます。

当社グループにおいては、『4つの挑戦』として、『加盟店支援の強化』を最優先事項としながら、『店舗収益力の強化』『デジタル推進』『株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業推進』の各取組みについて、スピード感を持って実行してまいります。

『加盟店支援の強化』では、セルフレジや新型発注端末等店舗運営の効率化に向けた店舗投資を重点的に進めていくほか、協力派遣会社からの人材派遣対応範囲を全国規模へと順次拡大することで、人手不足や店舗人件費等のコスト増への対応を進めていきます。また、時間営業の実験に着手するほか、加盟店向け福利厚生等の各種制度改善や加盟店とチェーン本部との対話を更に充実させていきます。加えて、加盟店の廃棄ロス削減の取組みとして、中食商品のロングライフ化と共に、弁当や季節商品における予約販売強化に取り組んでまいります。

『店舗収益力の強化』では、商品力の強化を目的に、おむすびや弁当、FF（ファスト・フード）等の中食基軸商品の刷新を行うことで商品の基本価値を更に高めていくほか、冷凍食品売場の拡大や新型コーヒーマシンの全店導入等、新規什器の投入を積極的に行ってまいります。また、2019年10月に予定されている消費増税を見据えた対応として、商品価格帯の見直しとその幅に広がりを持たせることで、新たな顧客層を獲得してまいります。加えて、行政単位での店舗配置の再構築に基づくB&S（ビルド&スクラップ）を推進しながら三大都市圏への出店強化を図ることで、高質な店舗網の構築に努めていくほか、地域別の商品開発や店舗作り、地域販促等の地域に密着した取組みを更に強化することで、地域のお客様の気持ちに一番近いコンビニエンスストアを目指してまいります。

『デジタル推進』では、グループ独自の電子マネー「FamiPay」を実装したスマートフォンアプリの提供を、2019年7月を目途に開始いたします。また、バーコード決済やポイントに関する領域では、オープン化戦略を拡大するほか、データを活用した新たなビジネスにも着手することで、デジタル戦略の推進を行ってまいります。

『株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業推進』では、商品・サービスの共同開発、金融サービス分野での協業、海外事業の共同展開の各分野について、引き続き取組みを進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年2月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,174	353,498
営業債権及びその他の債権	259,654	147,750
その他の金融資産	19,463	12,857
棚卸資産	55,558	17,956
その他の流動資産	24,838	25,822
小計	612,686	557,884
売却目的で保有する資産	4,485	45,981
流動資産合計	617,171	603,865
非流動資産		
有形固定資産	393,596	254,540
投資不動産	137,004	12,105
のれん	156,557	142,732
無形資産	66,252	56,833
持分法で会計処理されている投資	23,956	23,224
敷金	122,917	89,813
その他の金融資産	153,279	115,580
退職給付に係る資産	1,758	—
繰延税金資産	45,697	60,879
その他の非流動資産	13,599	12,547
非流動資産合計	1,114,615	768,253
資産合計	1,731,787	1,372,117

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	288,744	210,903
預り金	152,155	132,500
社債及び借入金	48,864	39,723
リース債務	27,160	26,270
未払法人所得税等	7,885	4,659
その他の流動負債	57,802	27,998
小計	582,611	442,053
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	8,891
流動負債合計	582,611	450,944
非流動負債		
社債及び借入金	332,282	173,152
リース債務	93,843	82,831
その他の金融負債	53,732	14,489
退職給付に係る負債	16,970	15,281
引当金	51,979	36,812
その他の非流動負債	11,711	8,873
非流動負債合計	560,517	331,436
負債合計	1,143,128	782,380
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,785	236,747
自己株式	△1,104	△1,185
その他の資本の構成要素	15,925	6,773
利益剰余金	274,970	309,768
親会社の所有者に帰属する持分合計	543,235	568,762
非支配持分	45,424	20,975
資本合計	588,659	589,737
負債及び資本合計	1,731,787	1,372,117

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
<b>継続事業</b>		
営業収益	637,013	617,174
売上原価	△154,292	△141,764
営業総利益	482,721	475,410
販売費及び一般管理費	△441,050	△423,857
持分法による投資損益	906	△2,070
その他の収益	5,070	6,077
その他の費用	△42,700	△51,665
金融収益	3,053	2,409
金融費用	△2,126	△2,079
税引前利益	5,874	4,225
法人所得税費用	12,520	20,574
継続事業からの当期利益	18,394	24,798
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益	18,158	32,517
当期利益	36,552	57,316
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	33,656	45,370
非支配持分	2,896	11,946
当期利益	36,552	57,316
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	31.31	43.42
非継続事業	35.14	46.22
合計	66.45	89.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

事業利益の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
営業収益	637,013	617,174
売上原価	△154,292	△141,764
販売費及び一般管理費	△441,050	△423,857
事業利益	41,671	51,553

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	36,552	57,316
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,546	△5,094
確定給付制度の再測定	△1,354	1,198
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,178	△3,914
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△149	△210
在外営業活動体の換算差額	△542	△576
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	142	△80
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△550	△866
税引後その他の包括利益	6,628	△4,780
当期包括利益	43,180	52,536
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,404	41,327
非支配持分	2,776	11,209
当期包括利益	43,180	52,536

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△204	△133	8,435	△1,350
当期包括利益合計	—	—	—	△204	△133	8,435	△1,350
自己株式の取得	—	—	△41	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	4	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	△223	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△224	—	—	4	△1	—
その他	—	0	△401	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△401	1,350
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	21	—	—
所有者との取引額合計	—	△224	△662	—	25	△401	1,350
2018年2月28日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△316	△216	△4,738	1,227
当期包括利益合計	—	—	—	△316	△216	△4,738	1,227
自己株式の取得	—	—	△83	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△39	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,875	△1,227
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	△7	—	—
所有者との取引額合計	—	△37	△82	—	△7	△3,875	△1,227
2019年2月28日時点の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
当期利益	—	33,656	33,656	2,896	36,552
その他の包括利益	6,748	—	6,748	△120	6,628
当期包括利益合計	6,748	33,656	40,404	2,776	43,180
自己株式の取得	—	—	△41	—	△41
自己株式の処分	—	—	4	—	4
配当金	—	△14,188	△14,188	△3,640	△17,828
企業結合による変動	—	—	△223	10,965	10,742
支配の喪失とならない子会社に 対する所有持分の変動	4	—	△220	19,366	19,146
その他	—	37	△365	401	37
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	950	△950	—	—	—
その他の資本の構成要素から非 金融資産等への振替	21	—	21	—	21
所有者との取引額合計	974	△15,101	△15,012	27,092	12,080
2018年2月28日時点の残高	15,925	274,970	543,235	45,424	588,659
当期利益	—	45,370	45,370	11,946	57,316
その他の包括利益	△4,043	—	△4,043	△737	△4,780
当期包括利益合計	△4,043	45,370	41,327	11,209	52,536
自己株式の取得	—	—	△83	—	△83
自己株式の処分	—	—	2	—	2
配当金	—	△15,121	△15,121	△15,834	△30,954
支配の喪失とならない子会社に 対する所有持分の変動	—	—	△39	△6,646	△6,684
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△13,203	△13,203
その他	—	△552	△552	25	△527
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△5,102	5,102	—	—	—
その他の資本の構成要素から非 金融資産等への振替	△7	—	△7	—	△7
所有者との取引額合計	△5,109	△10,571	△15,799	△35,658	△51,457
2019年2月28日時点の残高	6,773	309,768	568,762	20,975	589,737



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	5,874	4,225
減価償却費及び償却費	54,588	59,397
減損損失	29,838	34,741
持分法による投資損益(△は益)	△906	2,070
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△973	3,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,682	1,689
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	14,220	1,660
預り金の増減額(△は減少)	△7,120	△11,453
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,399	157
その他	14,738	20,427
小計	110,974	116,514
利息及び配当金の受取額	3,268	2,007
利息の支払額	△2,749	△3,461
法人所得税の支払額	△5,353	△2,402
法人所得税の還付額	4,485	2,723
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	42,103	44,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,729	159,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△40,463	△30,284
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	5,234	1,399
無形資産の取得による支出	△8,434	△4,618
敷金及び建設協力金の差入による支出	△20,234	△19,124
敷金及び建設協力金の回収による収入	9,472	7,620
投資の取得による支出	△8,489	△4,250
投資の売却、償還による収入	5,530	8,745
事業の取得による収入	700	—
事業の処分による収入	—	3,617
その他	△290	△1,529
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	7,471	147,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,502	109,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	145,832	132,891
社債及び借入金の返済額	△137,139	△221,719
リース債務の返済額	△28,650	△34,754
自己株式の取得による支出	△41	△83
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△55	△202
配当金の支払額	△14,188	△15,121
非支配持分への配当金の支払額	△3,593	△2,634
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△96,000	—
その他	333	16
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	95,626	△14,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,875	△156,234
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△466	△778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,885	111,988
現金及び現金同等物の期首残高	188,289	253,174
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△11,665
現金及び現金同等物の期末残高	253,174	353,498

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都港区芝浦三丁目1番21号であります。当社の連結財務諸表は、2月末日を報告期間の末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されております。なお、当社グループの親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業及び総合小売事業を主な事業内容としております。コンビニエンスストア事業は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。総合小売事業は、ユニ株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。なお、当連結会計年度において、当社が保有するユニ株式会社の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。その詳細及び各事業の内容については、注記(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 収益認識に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当連結会計年度より適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております(IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取りリース料等を除く)。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、小売チェーンとして、コンビニエンスストア及び総合小売店を運営しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、開店準備作業、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、研修や会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベース

の変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

当社グループは店舗の来店客に対して、食品や日用品等の消費財を販売しており、これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

履行義務を識別するに際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額を取引価格とし、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額を取引価格としております。

値引、割引、リベート等の顧客に対する対価は取引価格から減額しております。

顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、重要な権利を提供している場合には、これを別個の履行義務として取引価格を配分し、その将来の財又はサービスの移転時又はオプションの消滅時に収益を認識しております。

この基準の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### (耐用年数の変更)

前連結会計年度において、株式会社ファミリーマート（コンビニエンスストア事業）が次世代店舗システム構築の一環としてPOSレジ等を入替える契約を締結したことに伴い、同社が保有する工具器具及び備品のうち、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、前連結会計年度の税引前利益は1,269百万円減少しております。

当連結会計年度において、株式会社ファミリーマート（コンビニエンスストア事業）が店舗競争力の強化を目的に新型SAT（店舗での発注端末）及び次期コーヒー什器の導入を決定したことに伴い、同社が保有する工具器具及び備品のうち、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の税引前利益は4,728百万円減少しております。

#### (表示方法の変更)

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を加減算した金額を「営業利益」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該表示を取り止めるとともに、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

当該変更は、セグメント情報に重要な経営指標として、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を、セグメント損益（事業利益）として新たに開示したこと（セグメント情報）参照）を契機に、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえて連結損益計算書の表示を再検討した結果、当該変更が連結財務諸表の利用者にとって目的適合性のより高い情報を提供すると判断したためであります。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記の一部組替を行っております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

なお、2019年1月に当社が保有するユニー株式会社の全株式を譲渡したことから、連結損益計算書の作成上、前連結会計年度のユニー株式会社及び同社の子会社の営業収益及び損益等は非継続事業へ振り替えております。これに伴い、総合小売事業の報告セグメントから当該事業の数値を「非継続事業へ振替」で組替を行っております。

(報告セグメントの損益の変更(利益指標の追加))

報告セグメントの損益は、従来より、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値を使用しておりますが、過年度に実施した経営統合及び事業再編が一段落したことから、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえ、第1四半期連結会計期間より新たに、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益(当社では独自に「事業利益」という名称を使用しております)についても、セグメントへの資源配分の意思決定及びセグメントの業績評価の目的で利用することとしたため、当該利益指標についても新たに開示することとしております。

なお、前連結会計年度についても、組替を行っております。

セグメント収益及び業績

報告セグメントの損益は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値であります。  
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント			非継続事業 へ振替 (注) 5	その他の 調整額 (注) 1	連結
	コンビニ エンス ストア事業	総合 小売事業 (注) 5	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益						
外部収益	558,673	716,626	1,275,300	△638,287	1	637,013
セグメント間収益	2,207	2,142	4,349	—	△4,349	—
合計	560,880	718,768	1,279,649	△638,287	△4,349	637,013
セグメント損益 (事業利益)	42,934	23,531	66,465	△24,579	△215	41,671
持分法による投資損益	1,166	△258	908	△1	—	906
その他の収益	1,693	7,906	9,598	△4,665	136	5,070
その他の費用	△41,596	△7,355	△48,951	6,218	33	△42,700
金融収益	2,956	229	3,184	△220	89	3,053
金融費用	△2,047	△2,001	△4,048	482	1,440	△2,126
税引前利益	5,106	22,051	27,157	△22,765	1,482	5,874
セグメント損益 (親会社所有者帰属当期利益)	△1,285	17,708	16,423	—	17,234	33,656
その他の項目						
減価償却費及び償却費	△53,719	△11,452	△65,171	10,593	△9	△54,588
減損損失(注) 2	△29,130	△4,259	△33,389	3,552	—	△29,838
法人所得税費用	△3,498	△4,341	△7,838	4,607	15,752	12,520
セグメント資産	1,158,185	522,646	1,680,831	—	50,956	1,731,787
持分法で会計処理されている投資	23,698	258	23,956	—	—	23,956
資本的支出(注) 3	85,240	8,449	93,689	△6,851	21	86,860

(注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△215百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。またセグメント損益(親会社所有者帰属当期利益)の調整額17,234百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない法人所得税費用(貸方)15,718百万円が含まれております。これは前連結会計年度において、連結納税制度の適用を申請したことに伴い、繰延税金資産を計上したことによるものであります。セグメント資産の調整額50,956百万円には、主に全社資産123,997百万円、セグメント間債権債務消去△58,784百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

- 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗の有形固定資産、無形資産及びのれんに関するものであり、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
- 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。
- 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 総合小売事業におけるユニー株式会社及び同社の子会社の営業収益及び損益等を「非継続事業へ振替」において組替を行っております。なお、組替後の当該セグメント情報は、カネ美食品株式会社等の営業収益及び損益等から構成されております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント			非継続事業 へ振替 (注) 4, 5	その他の 調整額 (注) 1	連結
	コンビニ エンス ストア事業	総合 小売事業 (注) 4	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益						
外部収益	524,173	638,200	1,162,373	△545,208	9	617,174
セグメント間収益	3,545	1,940	5,486	—	△5,486	—
合計	527,719	640,140	1,167,859	△545,208	△5,477	617,174
セグメント損益 (事業利益)	53,550	29,444	82,993	△29,565	△1,875	51,553
持分法による投資損益	△2,070	4	△2,066	△4	—	△2,070
その他の収益	2,005	4,525	6,530	△15,481	15,027	6,077
その他の費用	△49,782	△6,097	△55,879	4,462	△248	△51,665
金融収益	2,361	184	2,545	△146	11	2,409
金融費用	△1,898	△2,142	△4,041	968	993	△2,079
税引前利益	4,165	25,918	30,083	△39,766	13,907	4,225
セグメント損益 (親会社所有者帰属当期利益)	△4,280	11,291	7,011	1,360	36,999	45,370
その他の項目						
減価償却費及び償却費	△58,188	△10,273	△68,461	9,089	△25	△59,397
減損損失(注) 2	△33,173	△2,331	△35,504	763	—	△34,741
法人所得税費用	△5,298	△6,735	△12,033	9,516	23,091	20,574
セグメント資産	1,141,809	35,135	1,176,944	—	195,173	1,372,117
持分法で会計処理されている投資	23,224	—	23,224	—	—	23,224
資本的支出(注) 3	60,601	9,794	70,395	△8,926	581	62,050

- (注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△1,875百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。またセグメント損益(親会社所有者帰属当期利益)の調整額36,999百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない法人所得税費用(貸方)20,298百万円が含まれております。これは当連結会計年度において、当社が保有するユニー株式会社の全株式を売却したことにより生じた税務上の株式売却損等に係る繰越欠損金につき、繰延税金資産を計上したことによるものであります。なお、当該法人所得税費用(貸方)は、繰越欠損金の発生原因等を勘案し、連結損益計算書の「継続事業からの当期利益」に含めております。セグメント資産の調整額195,173百万円には、主に全社資産259,214百万円、セグメント間債権債務消去△49,784百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。
2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗の有形固定資産、無形資産、のれん及び持分法で会計処理されている投資に関するものであり、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。
4. 総合小売事業におけるユニー株式会社及び同社の子会社の営業収益及び損益等を「非継続事業へ振替」において組替を行っております。なお、組替後の当該セグメント情報は、カネ美食品株式会社等の営業収益及び損益等から構成されております。
5. 「非継続事業へ振替」におけるセグメント利益(親会社所有者帰属当期利益)1,360百万円は、IFRS第5号の適用に伴い、ユニー株式会社及び同社の子会社の減価償却の中止に係る会計処理の影響を「非継続事業へ振替」に含めて表示したことによるものであります。

(企業結合及び支配の喪失)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(カネ美食品株式会社の株式の追加取得及び子会社化)

当社は、2017年6月29日開催の当社取締役会において、当社の関連会社であるカネ美食品株式会社(以下「カネ美食品」という。)の株式を伊藤忠商事株式会社及び個人9名から取得し、同社を子会社化することを決議し、同年7月7日に株式譲渡契約を締結し、7月20日付で同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カネ美食品株式会社

事業の内容 寿司・揚物・惣菜等の小売店舗の展開、コンビニエンスストア弁当の製造

②企業結合日

2017年7月20日

③取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 26.05%

企業結合日に追加取得した議決権比率 26.42%

取得後の議決権比率 52.47%

④企業結合を行った主な理由

ユニー株式会社の店舗内に出店している同社の惣菜売場を両社が一体となって改革し、食品売場全体の競争力を上げ売上の拡大を図るとともに、同社が株式会社ファミリーマート向けに製造している中食商品に関しても両社が持つノウハウを共有し製造過程の見直し等の協業を行い、品質を高め売上の拡大を図ることで、当社グループ全体の更なる収益力向上が見込めるものと考えたためであります。

⑤被取得企業の支配獲得の経緯

現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

	暫定	遡及修正	確定
	百万円	百万円	百万円
支払対価の公正価値(現金)	8,733	—	8,733
既保有持分の公正価値	8,611	—	8,611
合計	17,345	—	17,345
取得資産及び引受負債の認識金額			
流動資産	16,443	—	16,443
非流動資産	17,678	△1,512	16,165
資産合計	34,121	△1,512	32,609
流動負債	△8,680	—	△8,680
非流動負債	△189	—	△189
負債合計	△8,869	—	△8,869
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	25,252	△1,512	23,739
非支配持分(注)	△12,002	719	△11,283
のれん	4,095	793	4,889

(注) 非支配持分は、識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当企業結合に係る取得関連コストは、16百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

当社が取得日に保有していたカネ美食品に対する資本持分26.05%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から62百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	△8,733
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	9,434
子会社の取得による収入	700

(5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にカネ美食品から生じた営業収益52,065百万円、及び親会社の所有者に帰属する当期損失270百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの営業収益及び親会社の所有者に帰属する当期利益（非監査情報）は、それぞれ1,310,505百万円、33,392百万円であったと算定されます。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（子会社の売却）

(1) UNY (HK) CO., LIMITEDの売却

当社は、2018年5月24日において、当社が保有するUNY (HK) CO., LIMITEDの全株式をUrban Kirin Limitedに譲渡する契約を締結し、2018年5月31日をもって売却いたしました。これにより、3,884百万円の関係会社株式売却益を計上しており、当該売却益は連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

(2) ユニー株式会社及び同社の子会社の売却

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社が保有するユニー株式会社の全株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧株式会社ドンキホーテホールディングス）に譲渡することを決議し、2019年1月4日に譲渡が完了いたしました。また本株式譲渡に伴い、同日付でユニー株式会社及び同社の子会社に対する支配を喪失いたしました。



①支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

	金額
	百万円
流動資産	
現金及び現金同等物	42,813
営業債権及びその他の債権	145,811
その他の金融資産	2,974
棚卸資産	37,910
その他の流動資産	6,184
流動資産合計	235,692
非流動資産	
有形固定資産	113,434
投資不動産	123,564
無形資産	3,610
持分法で会計処理されている投資	231
敷金	25,015
その他の金融資産	7,881
退職給付に係る資産	1,530
繰延税金資産	4,234
その他の非流動資産	1,112
非流動資産合計	280,612
資産合計	516,304
流動負債	
営業債務及びその他の債務	144,891
預り金	17,338
社債及び借入金	160,860
リース債務	8
未払法人所得税等	2,651
その他の流動負債	28,285
流動負債合計	354,033
非流動負債	
社債及び借入金	69,230
リース債務	9
その他の金融負債	36,148
引当金	19,886
その他の非流動負債	8,462
非流動負債合計	133,735
負債合計	487,768

②支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	28,200
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△42,813
子会社株式の売却による支出(注)	△14,613

(注) 子会社株式の売却による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フロー「非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー」に含まれております。

③支配喪失に伴う損益

ユニー株式会社及び同社の子会社に対する支配の喪失に伴って認識した関係会社株式売却益は11,079百万円であり、連結損益計算書上、「非継続事業からの当期利益」に含めて計上されております。

(1株当たり利益)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	33,656	45,370
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益(百万円)	17,797	23,395
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益(百万円)	15,859	21,975
期中平均普通株式数(株)	506,455,135	506,125,541
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	31.31	43.42
非継続事業	35.14	46.22
合計	66.45	89.64

- (注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るものがあります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2019年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	126,712,313株
今回の分割により増加する株式数	380,136,939株
株式分割後の発行済株式総数	506,849,252株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2019年2月13日
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年3月1日

なお、(1株当たり利益)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(子会社の吸収合併)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、商号変更等を含む現行定款の一部変更につきましては、2019年5月28日開催予定の第38期定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、当社は合併後「ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社」から「株式会社ファミリーマート」に商号を変更する予定であります。

(1) 取引の概要

①被合併企業の概要及びその事業の内容

被合併企業の名称	株式会社ファミリーマート
事業の内容	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業

②合併の日程

合併決議取締役会	2019年4月10日
合併契約締結	2019年4月10日
合併期日(効力発生日)	2019年9月1日(予定)

※なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社ファミリーマートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

③合併の方法

当社を吸収合併存続会社、株式会社ファミリーマートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、合併後、株式会社ファミリーマートは解散いたします。

④合併後企業の名称

株式会社ファミリーマート(2019年9月1日付でユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社より商号変更予定)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、旧ユニグループ・ホールディングス株式会社との経営統合を経て、現在ではコンビニエンスストア事業を基幹事業とする経営体制となっており、現状の体制を踏まえ、当社グループ構成の簡素化を図り、当社グループの経営管理を一元化することにより経営の効率化を一層推進すべく、当社が株式会社ファミリーマートを吸収合併することといたしました。

なお、株式会社ファミリーマートは当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

また、当該取引が連結財務諸表に与える影響は、現在算定中であります。

(追加情報)

(カネ美食品株式会社株式の一部譲渡)

(1) 取引の概要

当社は、2019年2月27日付の取締役会決議により、当社が保有するカネ美食品株式会社の株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに一部譲渡することを決定し、2019年4月12日に譲渡が実行される予定であります。

(2) 株式の譲渡価額及び株式譲渡前後の所有割合の状況

① 譲渡価額	7,892百万円
② 譲渡前の議決権所有割合	53.14%
③ 譲渡後の議決権所有割合	26.57% (注)

(注) 本株式譲渡により、当社はカネ美食品株式会社に対する支配を喪失いたします。

(3) 今後の業績に与える影響

本株式譲渡が連結財務諸表に与える影響は、現在算定中であります。